



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	64,638	23.1	2,594	24.1	2,792	10.9	1,866	6.4
30年3月期第1四半期	52,489	6.5	2,090	309.7	2,518	830.1	1,753	119.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,288百万円 (△13.9%) 30年3月期第1四半期 1,497百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	79.50	—
30年3月期第1四半期	74.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	278,971	109,955	39.0	4,634.88
30年3月期	248,102	109,859	43.9	4,640.13

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 108,836百万円 30年3月期 108,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	70.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	24.0	3,000	△16.8	2,900	△27.5	1,800	△35.0	76.65
通期	283,000	22.8	10,000	25.0	10,100	25.7	6,800	23.6	289.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	24,077,510株	30年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	595,541株	30年3月期	595,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	23,482,010株	30年3月期1Q	23,482,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、通商問題の深刻化の懸念はあったものの、米国及び欧州では緩やかに景気拡大するとともに、中国及び新興国でも持ち直しの動きが続き、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善に加え、鉱工業生産や設備投資が増加基調で推移したことにより、緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指し、本年度を最終年度とする中期経営計画「Growth & Change 2018」を着実に実行しております。鉄鋼事業においては、鉄筋加工の効率化を可能とする新製品TACoil（ティーエーコイル）の本年秋の販売開始に向けて、製造ラインの建設を完了し、試運転を開始いたしました。また、自動車・産業機械部品事業において、アルミホイールのグローバル供給体制の新たな基盤構築を図るため、旭テック株式会社の持株会社であるATCホールディングス株式会社の完全子会社化を、本年5月に完了いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、副資材等の価格上昇による大幅なコストアップがあったものの、販売価格の改善、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイールの販売数量の増加等により、売上高646億3千8百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益25億9千4百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益27億9千2百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億6千6百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界においては、建設向けを中心として鋼材需要が堅調に推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格に加え、合金鉄等の副資材価格や電力料金等が高騰し、厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、販売数量が増加するとともに、販売価格の改善に努めた結果、売上高は209億8千8百万円（前年同期比29.2%増）となりました。売上の増加に加えて、コスト改善を推進したものの、鉄スクラップや副資材等の価格上昇によるコストアップを補いきれず、営業利益は10億6千8百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

建設機械業界においては、国内の油圧ショベル販売が、排ガス規制に伴う駆け込み需要があった昨年に比べ減少したものの、中国を中心に海外の需要は拡大しました。また、世界各地の鉱山機械需要も拡大しました。自動車業界においては、国内の乗用車販売に弱い動きが見られたものの、好調な輸出に支えられ国内生産台数は前年同期比で横ばいとなりました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の販売数量が増加したことに加え、本年2月に完全子会社化したリンテックス株式会社の新規連結効果もあり、売上高は399億1千万円（前年同期比21.6%増）となりました。さらに、販売数量の増加に伴う固定費の増加を抑制するとともに、コスト改善にも努めた結果、営業利益は21億8千5百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。電力販売価格が上昇したこと等により、売上高は20億8百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1億1千7百万円（前年同期比240.3%増）となりました。

(その他)

化粧品等に使われる合成マイカについては国内外の販売拡大に取り組む一方、クローラーロボットについては農業や物流等向けに全方向移動機能品の開発を加速いたしました。また、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。合成マイカの販売増加等により、売上高は17億3千1百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4億2千3百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,789億7千1百万円となり、前連結会計年度末比308億6千9百万円の増加となりました。主に現金及び預金の増加64億3千万円、受取手形及び売掛金の増加35億8千3百万円、商品及び製品の増加51億4千6百万円、有形固定資産の増加64億5千4百万円、投資その他の資産の増加48億5千7百万円によるものです。

負債合計につきましては、1,690億1千6百万円となり、前連結会計年度末比307億7千4百万円の増加となりました。主に短期借入金の増加228億9千4百万円によるものです。

純資産合計につきましては、1,099億5千5百万円となり、前連結会計年度末比9千5百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加4億5千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億4千8百万円、為替換算調整勘定の減少10億4千2百万円、非支配株主持分の増加2億1千9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、今後も回復基調で推移することが想定されます。また、わが国経済も、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかな回復が継続すると期待されます。しかしながら、米国を中心とする通商問題や中国経済の先行き等の懸念材料もあり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。通期の連結業績見通しにつきましては、平成30年5月10日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,179	29,610
受取手形及び売掛金	53,253	56,837
商品及び製品	17,572	22,718
仕掛品	5,503	6,622
原材料及び貯蔵品	12,452	13,114
その他	6,600	5,841
貸倒引当金	△65	△89
流動資産合計	118,495	134,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,948	90,797
減価償却累計額	△57,633	△61,436
建物及び構築物(純額)	28,315	29,361
機械装置及び運搬具	186,638	196,193
減価償却累計額	△145,132	△153,319
機械装置及び運搬具(純額)	41,506	42,874
土地	15,897	17,475
リース資産	3,493	4,183
減価償却累計額	△2,172	△2,621
リース資産(純額)	1,320	1,561
建設仮勘定	3,871	5,607
その他	38,586	42,268
減価償却累計額	△37,290	△40,486
その他(純額)	1,295	1,781
有形固定資産合計	92,206	98,661
無形固定資産		
のれん	—	3,224
その他	3,078	3,253
無形固定資産合計	3,078	6,477
投資その他の資産		
投資有価証券	29,351	30,040
長期貸付金	469	470
繰延税金資産	1,342	1,431
退職給付に係る資産	365	377
その他	2,852	6,916
貸倒引当金	△60	△57
投資その他の資産合計	34,321	39,178
固定資産合計	129,606	144,317
資産合計	248,102	278,971

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,324	31,632
電子記録債務	17,694	19,569
短期借入金	17,356	40,251
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	582	789
未払法人税等	1,715	1,016
その他	14,218	19,423
流動負債合計	82,891	117,682
固定負債		
社債	20,800	15,800
長期借入金	17,940	16,626
リース債務	875	1,265
繰延税金負債	494	1,342
執行役員退職慰労引当金	158	115
役員株式給付引当金	28	52
役員退職慰労引当金	42	33
定期修繕引当金	248	276
退職給付に係る負債	11,249	12,118
資産除去債務	276	277
その他	3,238	3,425
固定負債合計	55,351	51,333
負債合計	138,242	169,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,652	18,652
利益剰余金	63,302	63,756
自己株式	△1,734	△1,735
株主資本合計	101,203	101,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,970	8,418
繰延ヘッジ損益	△9	△3
為替換算調整勘定	31	△1,010
退職給付に係る調整累計額	△235	△224
その他の包括利益累計額合計	7,756	7,178
非支配株主持分	899	1,118
純資産合計	109,859	109,955
負債純資産合計	248,102	278,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	52,489	64,638
売上原価	43,349	55,021
売上総利益	9,139	9,616
販売費及び一般管理費	7,049	7,022
営業利益	2,090	2,594
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	355	372
為替差益	310	54
持分法による投資利益	134	32
その他	36	63
営業外収益合計	853	540
営業外費用		
支払利息	174	147
為替予約評価損	78	84
その他	172	110
営業外費用合計	425	342
経常利益	2,518	2,792
特別利益		
固定資産売却益	11	1
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	62	1
特別損失		
固定資産売却損	127	1
固定資産除却損	87	36
特別損失合計	214	37
税金等調整前四半期純利益	2,366	2,755
法人税等	582	853
四半期純利益	1,783	1,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,753	1,866

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,783	1,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	454
繰延ヘッジ損益	7	5
為替換算調整勘定	△577	△1,078
退職給付に係る調整額	73	10
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△6
その他の包括利益合計	△286	△612
四半期包括利益	1,497	1,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,474	1,289
非支配株主に係る四半期包括利益	23	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。